

代 表 質 問



東近江市民クラブ
畑 博 夫

小椋市政5本の柱で市民に夢を！

問 市長は、3つの理念・5つの基本政策を基軸とした公約を、攻めの姿勢でスピード感を持って進め、市民の幸せの向上、将来に夢を持てるまちづくりを目指すと、常々発言されている。

今日までの日本経済の構造は、大都市や生産基

地が発展すると、周辺も発展するという外発的なものでした。しかし、これからはそれぞれの地域が持つ豊かな資源を活用し、地域経済の発展につながるよう、自己完結型のまちを目指していかなければならぬと考えています。事業執行については、これまでも国や県の支援を受けながら、安定した財政運営ができるように最大限の配慮をし、予算執行に努めています。国では、25年度も景気回復と確実な成長軌道に繋げるため、大規模な補正予算が編成されました。当市では国の施策に呼応

し、26年度に予定していた小・中学校などの義務教育施設の建て替えや改修事業の予算を25年度に前倒しをして、消費税引き上げによる景気の腰折れがおこらないよう、早期発注・完成に努めていきたいと思っています。

道路改良事業などの大型建設事業も計画的に進めており、あわせて国道や河川整備などは早期完了をいただけるよう関係機関に強く要望を重ねていきます。

そのため、26年度予算は住民の暮らしを守り住みやすく魅力ある東近江市を築くため、地域の経済活性化につながり即効性が高いこと、将来の市の飛躍に向けた布石となること、両方の視点を持って、公約に掲げた5つの基本政策に基づき、予算編成に努めました。

①地域の活性化と基盤整備の充実では、商工振興対策や就労対策、道路改良など。

②地域医療・保健福祉の充実では、病院の整備や医師確保・福祉医療費助成の拡充や生活困窮者自立支援など。

③農林水産業の保護・育成では、地域資源を最大限に活用できるよう特産物振興対策や農産物の販売強化など。

④教育・子育て支援の充実では、学力向上対策や保育園の待機児童対策、学校施設整備など。

⑤安心・安全なまちづくりでは、防災対策や道路・橋梁の点検、昨年の台風18号の被害対策など。

以上、当市の将来に夢が持てるよう、まちづくりを進めたいと考えています。

問 景気を下支えする経済対策として、リフォーム助成制度および、市内中小企業への人材育成支援制度の創設の考えは。

答 市内経済の活性化と居住環境の向上を図るために、地域商品券を活用した住宅リフォーム助成制度の創設や、耐震化と

併せて行われるリフォーム工事についても助成の対象とするなど、制度の研究をしたいと考えています。

また、26年度からは、さらに耐震改修を促進するため、無料で診断するだけでなく、概算工事費や補強案を示す取り組みを行い、安心・安全なまちづくりを進めていきたいと考えています。

次に、中小企業対策として、技能育成の施設を

検討してはとのことですが、企業にとって人材・技能の育成は企業の存続をも左右するほどの重要な課題であると承知しています。

また、市内の中小企業では、いまだに景気回復感が実感できない段階ですが、大企業と比べて資本や人材に余裕がなく、従業員の人材育成に費やす時間や経費の支出は、困難であることも推察できます。



全国に誇れる伝統を継承し、ろくろを操る木地師

代 表 質 問

中小企業においては、これらのことを踏まえた上での対応を考えていかなければならないため、国の制度を広く活用されるよう経済団体等と連携して啓発していきたいと考えています。

問 当市の基幹産業である農業を守り、持続可能な農業の実現と農村の活性化を図るために、農業者自らが自立できるような努力することはもちろんであるが、行政の指導や支援が必要では。

答 魅力ある農業、活力ある農業とするため、国の補助制度を積極的に活用し、農地や用排水路の管理保全を行う農地・水共同活動や、集落営農法人に営農用の機械導入の支援を行う事業等に取組んでいます。

また、需要の高まっている業務用・加工用野菜の産地化を目指し、J Aとも連携して生産コストの削減や、安定出荷のための機械・施設の導入を



大型機械でのニンジンの収穫

図り、農業所得の向上や経営安定化、後継者の育成を進めます。

さらに、26年度には農業の6次産業化を推進するため、農産物加工のための設備、器具等にも助成する計画です。

当市において高品質な米をはじめ野菜、果樹などの農産物が生産されていますが、市内の一般の

商店や量販店で買い求めにくい状況にありま

す。今後は、市民が地元の高品質な農産物を容易に買い求められる仕組みづくりも検討したいと考えています。

問 市長の子どもへの思いは、

答 親に

いては、特に難しいことを言っているのではなく、小中学校において普段の学習指導や生活指導を通して、きちんとあいさつをする。返事をする。生活マナーを身につける。また、お年寄りを敬うなど、わが国のすばらしい道徳観に基づき社会性を身につけさせたいと考えています。



公明党

竹内典子

女性の健康は市民幸せのカギ

問 合併10年を迎え、均

衡ある発展を実感できるかどうかは大きな課題だが、市長の5つの基本政策のうち、均衡ある発展に込める思いは。

答 各地域が持つ個性を大切に、豊かな地域資源に磨きをかけ、地域活力の全体的な底上げを行うことが、均衡ある発展であると考えています。

問 働く世代の女性支援のためのがん検診事業として、個別に受診を勧めることについて。

①26年度に20歳、40歳になる人への対応。
②21～24年度までの間に検診無料クーポンを受取ったが、未利用の人への対応。

③クーポンを受領し、使

用した人への対応。

答 ①無料クーポンを送付し受診を勧め、未利用の方へはハガキにより再度通知します。

②改めて無料クーポンを送付します。それでもなお未受診の方に対しては、ハガキを送付し再度受診を勧めます。

③健診を受診した人にも定期健診を受けるように毎年案内を送付し、受診

を勧めています。

問 胎児が育ちににくい不育症の治療費助成は。

答 不育症治療を受けている夫婦に対して、年間、保険適用の検査・治療費用に対しては、本人負担の半額、上限5万円を、

保険適用外の検査費用に対しては、本人負担の全額、上限10万円を5年間助成します。

問 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の支給開始は。

答 26年10月の予定ですが、なるべく早い時期に給付したいと思っています。



乳がん検診には欠かすことができないマンモグラフィ

代 表 質 問



市政太陽

杉田 米 男

小椋市政2年目を問う

問 合併後、最大規模の予算が計上されているが、健全な財政運営は。

答 26年度は、以前から計画していた市役所本庁舎の耐震補強・大規模改修をはじめ、コミュニティセンターの整備など、大型建設事業が集中する年度です。

予算規模はそれに伴い、国の経済再生に対応し、市内の経済を活性化させるための予算編成となり、合併後最大規模となりました。

予算編成過程においては、行財政改革への取り組みをさらに進めながら、事業の再考を行い、優先順位・規模を勘案し、各課からの予算要求額に対し20億円規模で削減に取り組みました。

今後においても、基礎的財政収支のバランスにも配慮し、国・県の財源も最大限に活用し



改修・増築が待ち遠しい 能登川支所・コミセン(完成予想図)

ながら、堅実な財政運営に取り組んでいきます。

問 合併特例債の現状と今後の対応は。

答 当市における合併特例債の発行総額の上限は575億円です。

25年度末の発行累計見込額は、基金に積み立てた38億円を含め252億9千万円です。26年度当初予算に計上している額とあわせると、297億3千万円の発行となります。

合併特例債の発行期間を5年延長する場合は、県知事との協議を経て、市議会の議決を得ることが必要です。

今後、議会と協議しながら進める考えです。

問 今議会に提出された25年度補正予算の事業は、26年度中に完了するの

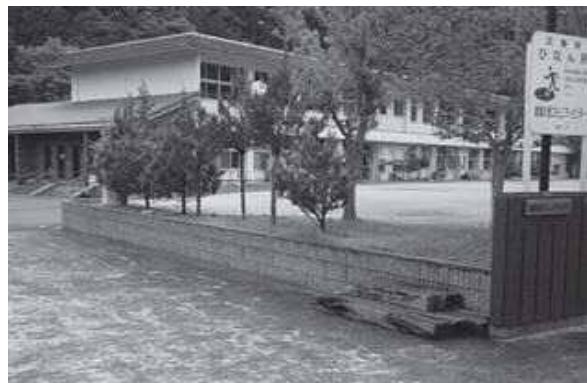
答 国の地域経済対策としての大型補正予算に対応し、学校施設整備事業等を中心に、補正予算を編成しました。

これらの事業については、26年度中に工事の完了を予定しています。

問 27年春オープン予定の(仮称)奥永源寺道の駅は、地域振興機能を兼ね備えている施設であるが、商業部門においては、しっかりとした経営手腕と創意工夫がされなければ成功は難しい。オープンまでの対策は。

答 この道の駅は、国道421号沿いの旧政所中学校校舎を活用し、休憩・情報発信・地域連携

機能を持つものです。あわせて、地域振興に寄与することを目的として、来訪者に地域の魅力を発信し、市の東の玄関口として、来訪者と東近江市を繋ぐ拠点づくりを計画しています。



道の駅に模様替える 旧政所中学校

一般的に、道の駅は華やかで物販中心のイメージがありますが、当該施設は地域コミュニティ機能を併せ持ち、旧政所中学校を有効的に再利用するものです。

今後は、26年8月の道の駅登録を目指し、認定されると開設予定駅として、全国的に情報が流れるので、この機会をとらえて積極的にPRに努めます。

特に商業部門において、経営手腕に長けた人材にも運営に加わっていただくなど、民間

問 能登川病院の経営形態の結論はいつになるのか。

答 施設や療養環境の改善として、26年3月末には1階に健診部門を増築。また、5人部屋を4人部屋に改修し、102床の病院に生まれ変わります。

今後も、継続的に地域医療を提供することが重要であると考えており、医師、看護師をはじめすべてのスタッフが最大限の努力をしていきます。

26年9月には、取り組みの結果や見直しなどを踏まえ、方向性を明らかにする考えです。

問 災害発生時の緊急情報を市民へ伝達するための告知端末機を、全戸に整備するための予算が計上されているか。

答 近年、多発している豪雨災害や地震災害に対しては、迅速な防災情報

を市民へ伝達するための告知端末機を、全戸に整備するための予算が計上されているか。

を市民へ伝達するための告知端末機を、全戸に整備するための予算が計上されているか。

代 表 質 問

を確実に伝達することが重要です。

そのため、既存の光ケーブル網を利用した新たな告知端末機を、市内全戸に整備するための調査費を計上しています。

基本計画の策定業務においては、システム構成や整備方法を検討していく中で、事業費を明らかにし、問題点などについても十分検討します。

問 農業支援策について、農家の方への周知・伝達はしっかりとされているのか。

答 事業概要の変更や制度説明、補助事業の要望照会においては、農業組合長や経営体の代表者に逐次通知し、法人化を計画される地区には職員が直接出向き、相談や説明を行っています。

また、市内4J Aと連携して農家に伝達するほか、農業委員や直売所へも制度の案内に努めています。



日本共産党議員団

田郷 正

安倍暴走政治への見解は

問 安倍政権は、消費税増税や秘密保護法の採決

強行、靖国参拝、原発再稼働・輸出の推進、公約違反のTPP交渉、さらに憲法解釈を変えて集団的自衛権の行使に踏み出すとして

国民に負担を押し付け、国民生活を破壊し、憲法のもと立憲主義まで否定

する安倍政権は暴走していると思えない。

市長の考えは。

答 安倍政権が立憲主義を否定しているとは思っていません。最近、なぜか事を急いでいるような感じがありますが、さらなる景気浮揚に努めていた

だいたいと思っています。



住宅リフォームの推進で需要の掘り起こし

問 26年度予算

案では、企業立地奨励金に1億7千万円や道路新設と街路事業に17億円もの予算を計上。こう

した予算を見直して、住宅や店舗のリフォーム助成制度の創設、国民健康保険料の一人1万円の

引き下げなど、市民のくらしを守る予算確保を最優先すべきでは。

答 市内の経済活性化に繋がり即効性が高いこと、将来の東近江市の飛躍に向けた布石となること、両方の視点を持って予算編成に努めました。

施設整備などのハード事業に留まらず、防災力強化や働きやすい環境づくりのための保育園入園待機児童解消への取り組み、若者の就労サポート等の雇用対策や商工振興など、様々な観点から地域経済活性化に向けて即効性の高い取り組みを実施します。

道路や街路の整備、橋梁や農業用施設のストックマネジメント(注)に取ります。

また、教育環境整備や学力向上に向けた取り組み、子どもの医療費助成や不育症治療費助成などの少子化対策、スポーツを核にした地域振興などの取り組みを進める予算としました。

問 市は、施設の管理経費は使用料と税金で賄ってお

り、利用者と利用しない者の間に不公平感が生じるので、受益者負担の原則から各コミセンや学習施設、体育館などの使

用料を現在の平均1.2倍から1.5倍に引き上げて、減免・免除は極めて限定的にする方向で議論している。

受益者負担の考え方を公の施設の使用料負担に持ち込むことは、負担できない人は使えなくても仕方がないという考えにつながるもので、これ以上の負担を市民に押しつけるべきではない。

答 施設使用料の見直しは、行財政改革計画に基づき、検討することとしています。



公共施設利用料の見直しには一考を

会で議論をまとめ、提言書を提出していただきます。

現在、この提言書の考え方を尊重しながら施設使用料の見直しについて検討しているところです。市の見直し方針(案)を策定した時点で、議会の意見もお聞きして方針を決定したいと考えています。

(注)

ストックマネジメント
既存の建築物(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法